

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第81期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 東映株式会社

【英訳名】 TOEI COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡田 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 東京(3535)4641

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部担当 升川 定義

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 東京(3535)4641

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部担当 升川 定義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	106,992,975	117,916,805	117,292,660	120,290,600	126,287,333
経常利益 (千円)	870,005	6,063,338	6,464,707	9,099,090	11,939,069
当期純利益 (千円)	731,090	8,987,095	911,928	1,711,381	204,441
純資産額 (千円)	37,702,354	46,800,007	54,402,811	58,768,475	60,822,965
総資産額 (千円)	202,792,930	215,159,614	225,297,059	217,249,747	212,430,859
1株当たり純資産額 (円)	255.28	478.68	556.46	500.92	519.97
1株当たり当期純利益 (円)	4.95	92.49	9.33	14.20	1.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	21.8	24.1	27.1	28.6
自己資本利益率 (%)	1.8	21.3	1.8	3.0	0.3
株価収益率 (倍)	173.9	4.4	37.6	19.5	316.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,565,971	4,255,430	5,751,644	7,631,784	12,154,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,011	2,998,126	1,891,821	5,359,669	563,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,281,248	1,894,028	3,729,610	3,041,768	8,724,561
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,544,656	17,904,184	18,034,397	17,264,744	21,257,981
従業員数 (名)	1,522	1,412	1,267	1,192	1,123
(ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	(412)	(423)	(436)	(477)	(462)

(注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	74,169,021	74,162,160	73,158,001	74,256,852	78,851,066
経常利益 (千円)	568,626	541,678	1,846,506	3,276,449	5,476,358
当期純利益 (千円)	457,727	188,213	16,095	199,872	523,015
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	11,707,092 (147,689,096)	11,707,092 (147,689,096)	11,707,092 (147,689,096)	11,707,092 (147,689,096)	11,707,092 (147,689,096)
純資産額 (千円)	27,595,479	27,158,173	33,705,111	33,085,892	34,374,474
総資産額 (千円)	135,164,412	131,074,354	142,767,389	133,407,174	137,235,763
1株当たり純資産額 (円)	186.85	183.89	228.22	224.07	232.81
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益 (円)	3.10	1.27	0.11	1.35	3.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.4	20.7	23.6	24.8	25.0
自己資本利益率 (%)	1.7	0.7	0.1	0.6	1.6
株価収益率 (倍)	277.8	317.0	3,220.6	205.2	121.5
配当性向 (%)	161.3	392.3	4,587.7	369.4	141.2
従業員数 (名)	435	388	363	339	332
(ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	(30)	(25)	(22)	(21)	(20)

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 第79期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、同期から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。
4 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

昭和24年10月	主として東横映画株式会社、株式会社太泉スタジオ(昭和25年3月に商号を太泉映画株式会社と変更)製作の劇場用映画を配給する目的で、東京都品川区五反田に東京映画配給株式会社(資本金2,000万円)を設立。 支社を東京・大阪・名古屋・福岡に開設。
昭和26年3月	東横映画株式会社、太泉映画株式会社を吸収合併し、商号を東映株式会社と変更。 東京撮影所、京都撮影所、5劇場を傘下におさめ、事業目的に映画の製作、映画の輸出入、各種興行等を追加して新発足。
昭和27年10月	本店を東京都中央区京橋に移転。
昭和27年11月	東京証券取引所に株式上場。
昭和28年2月	オリムピア映画株式会社を吸収合併。
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和29年12月	教育映画の自主製作を開始。
昭和30年4月	支社を札幌に開設。
昭和31年7月	日動映画株式会社(現・東映アニメーション株式会社)を買収。
昭和32年8月	名古屋証券取引所に株式上場。
昭和32年11月	株式会社日本教育テレビ(現・株式会社テレビ朝日)の設立に資本参加。
昭和33年7月	テレビ映画の製作を開始。
昭和34年3月	「大阪東映会館」を開館。 日本色彩映画株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)を系列化。
昭和35年9月	東京都中央区銀座に「東映会館」を開館し、本店を同所に移転。
昭和36年10月	東映化学工業株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)が株式を東京証券取引所市場第2部に上場(現・連結子会社)。
昭和45年6月	東映ビデオ株式会社を設立し、ビデオ事業に進出(現・連結子会社)。
昭和45年10月	事業目的にボウリング業、ホテル業等を追加。
昭和47年10月	事業目的に不動産の売買・賃貸、演芸・催物類の製作供給、著作権事業等を追加。
昭和50年11月	「東映太秦映画村」が竣工し、営業開始。
昭和53年10月	「広島東映カントリークラブ」が竣工し、営業開始。
昭和53年11月	事業目的に映画関連商品の製作販売、テレビ番組の製作販売、建築工事の請負等を追加し、ボウリング業を削除。
昭和58年4月	「プラッツ太泉」が竣工し、営業開始。
平成5年2月	「渋谷東映プラザ」(劇場2館および貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成6年6月	「福岡東映プラザ」(貸店舗収容)および「仙台東映プラザ」(劇場2館および貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成7年10月	「広島東映プラザ」(劇場2館および貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成9年4月	関東支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成12年8月	シネマコンプレックスの企画・開発・経営等を行う株式会社ティ・ジョイを共同出資により設立(現・連結子会社)。
平成12年10月	全国朝日放送株式会社(現・株式会社テレビ朝日)が株式を東京証券取引所市場第1部に上場(現・持分法適用の関連会社)。
平成12年12月	東映アニメーション株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録(現・連結子会社)。
平成13年12月	東京都練馬区に「オズ スタジオ シティ」(シネマコンプレックス、貸店舗および屋内駐車場収容)が竣工し、営業開始。
平成14年4月	大阪市北区に「E~ma(イーマ)」ビルが竣工し、同ビル内に当社が区分所有する「梅田ブルク7」(シネマコンプレックス)が営業開始。 「大阪東映会館」を閉館。
平成14年10月	中部支社を廃止し、その業務を関西支社に移管。
平成15年5月	北海道支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社34社および関連会社4社の39社で構成されている。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業の3事業部門で構成されている。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行うとともに映画劇場の経営を行っている。

また、ビデオ事業ではビデオソフトの販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っている。

観光不動産事業では、戸建住宅等の建設・販売および賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を、その他事業では、建築工事・室内装飾請負および物品の販売等を行っている。

これらを主な内容とし、さらに各事業に関連して映画フィルムの現像、広告代理業、テレビコマーシャルの製作、物品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

映像関連事業 会社総数32社

映画事業 映画の製作のうち劇場用映画は当社が製作している。

アニメーション作品の製作については連結子会社である東映アニメーション(株)が行っている。

映画の配給・輸出入は当社が行っている。当社が経営する映画劇場については、その営業に関する業務を連結子会社である東映映画興行(株)に委託している。連結子会社である東映ラボ・テック(株)は映画フィルムの現像とビデオテープの複製、連結子会社である(株)東映エージェンシーは広告代理業を行っている。当社の所有する「東映太秦映画村」施設を連結子会社である(株)東映京都スタジオが賃借し、その経営を行っている。連結子会社である(株)ティ・ジョイは映画館(シネマコンプレックス)の経営およびコンサルタント業務を行っている。

ビデオ事業 連結子会社である東映ビデオ(株)がビデオソフトを製作し、当社が連結子会社である関西東映ビデオ販売(株)をはじめ全国の販売会社に販売している。

テレビ事業 テレビ映画の製作は当社が行っているが、一部の作品については非連結子会社である東映太秦映像(株)、連結子会社である(株)東映テレビ・プロダクションに下請させており、アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作している。配給先のうちには関連会社である(株)テレビ朝日(持分法適用)がある。また、連結子会社である東映シーエム(株)はテレビコマーシャルの製作を行っている。

また、CS放送の委託放送事業者である連結子会社の東映衛星放送(株)へ当社が製作した劇場用映画およびテレビ映画の放送権を販売している。

観光不動産事業 会社総数4社

不動産事業については、当社と連結子会社である東映興業不動産(株)が相互に連携を保ちながら事業展開を行っている。ホテル事業については、当社が経営するホテルの営業に関する業務を連結子会社である(株)東映ホテルチェーンに委託している。また、非連結子会社である(株)東映ゴルフ倶楽部(持分法非適用)は、ゴルフ場の経営を行っている。

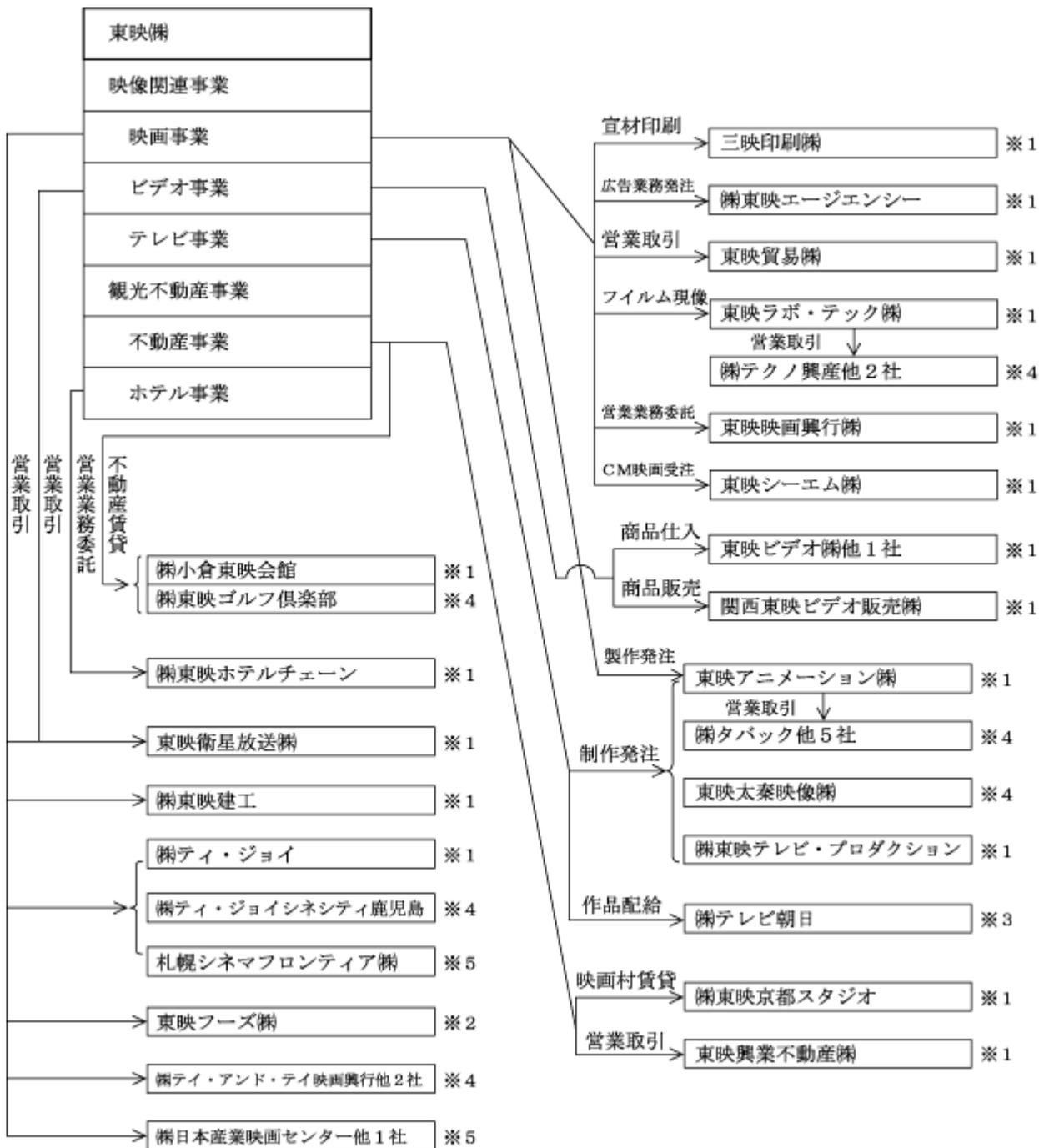
その他事業 会社総数4社

その他事業については、連結子会社である(株)東映建工が建築工事・室内装飾請負等を行っているが、当社が請負ったイベント業務等の一部について下請させている。

また、連結子会社である東映貿易(株)と(株)小倉東映会館、および子会社である東映フーズ(株)(持分法適用)は物品の販売をそれぞれ行っている。

なお、上記の事業区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

以上に述べた事業の系統図は次の通りである。



- (注) 1連結子会社 18社
 2持分法適用の非連結子会社 1社
 3持分法適用の関連会社 1社
 4持分法非適用の非連結子会社 15社
 5持分法非適用の関連会社 3社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等 の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		事業上の関係
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 東映映画興行(株)	東京都中央区	10,000	映像関連事業	100 (0)	6	2	劇場の営業に関する業務を当社より受託
(株)東映ホテルチェーン	東京都中央区	10,000	観光不動産事業	100 (75.0)	8	2	ホテルの営業に関する業務を当社より受託
(株)東映建工	東京都中央区	20,000	その他事業	100 (0)	7	0	建築・内装工事を当社より請負
東映ビデオ(株) (注) 2	東京都中央区	27,000	映像関連事業	100 (63.33)	4	1	当社のビデオ商品の仕入先 当社が映画のビデオ化権の使用を許諾
東映アニメーション(株) (注) 2. 3. 5	東京都練馬区	2,867,575	"	37.77 (5.77)	3	0	アニメーション作品の製作を当社より受注
(株)東映エージェンシー	東京都中央区	30,000	"	100 (75.0)	6	0	当社広告業務の代理
関西東映ビデオ販売(株)	大阪市北区	10,000	"	100 (0)	7	2	ビデオ商品を当社より仕入
(株)小倉東映会館	東京都中央区	200,000	その他事業	99.98 (50.0)	6	0	当社より施設を賃借 当社が債務保証を行っている
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	映像関連事業	100 (50.0)	6	3	当社より映画村施設を賃借 当社が債務保証を行っている
(株)東映テレビ・プロダクション	東京都練馬区	20,000	"	100 (75.0)	6	5	当社作品の請負
東映シーエム(株)	東京都中央区	50,000	"	100 (50.0)	5	1	CM映画を当社より受注
東映ラボ・テック(株) (注) 5	東京都調布市	500,000	"	61.46 (39.76)	6	0	映画フィルムの現像を当社より受注
東映貿易(株)	東京都港区	60,000	その他事業	100 (50.0)	6	1	当社のテレビ映画の輸入販売コンサルタント 当社が債務保証を行っている
三映印刷(株) (注) 3	東京都練馬区	45,000	映像関連事業	50 (0)	5	0	ポスター・パンフレット等の印刷を当社より受注 当社が債務保証を行っている
東映興業不動産(株)	東京都中央区	30,000	観光不動産事業	100 (100)	7	1	当社と不動産事業で連携 当社が債務保証を行っている
東映衛星放送(株)	東京都中央区	300,000	映像関連事業	100 (66.67)	7	0	当社が映像ソフトの使用を許諾
(株)ティ・ジョイ (注) 2	東京都中央区	3,000,000	"	50.33 (9.33)	6	0	当社配給作品の興行 当社より施設を賃借 当社が債務保証を行っている
(株)セントラル・アーツ	東京都中央区	10,000	"	100 (100)	2	1	ビデオ映画の制作を東映ビデオ(株)より受注
(持分法適用非連結子会社) 東映フーズ(株)	東京都港区	10,000	その他事業	100 (100)	5	0	当社が債務保証を行っている
(持分法適用関連会社) (株)テレビ朝日 (注) 4. 5	東京都港区	36,642,800	映像関連事業	17.44 (1.35)	1	0	当社が映画のテレビ放送権を許諾 テレビ映画の制作を当社に発注

- (注) 1 上記会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。
- 2 特定子会社である。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
- 5 有価証券報告書の提出会社である。
- 6 「議決権等の所有割合」の欄の(内書)は間接所有である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	840(370)
観光不動産事業	170 (86)
その他事業	39 (3)
全社(共通)	74 (3)
合計	1,123(462)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 役員、嘱託および契約者等は含まれていない。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332(20)	43.2	19.5	8,429,050

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 役員、嘱託および契約者等は含まれていない。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には東映新労働組合連合と統一東映労働組合とがあり、また連結子会社18社の中には合計で9の個別組合が存在する。なお、平成16年3月31日現在の組合員数は東映新労働組合連合3名、統一東映労働組合42名である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しにより設備投資が増加し、企業収益の改善に広がりが見られ、また株価も上向くなど、緩やかな回復軌道を辿りつつも、雇用や所得環境を反映して個人消費の回復は遅く、さらにデフレ要因もあって、景気は本格的な回復に至らないまま推移した。当社グループの事業環境においても、消費支出の選別志向が強く、厳しい情勢下にあった。

このような状況のなかで、当社グループは、映像関連事業・観光不動産事業・その他事業において、厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めた。その結果、当連結会計年度の売上高は1,262億8千7百万円(前連結会計年度比5.0%増)、経常利益は119億3千9百万円(前連結会計年度比31.2%増)となったが、特別損失として固定資産売却損、貸倒引当金繰入額、販売用不動産評価損等計78億6百万円を計上したことにより、当期純利益は2億4百万円(前連結会計年度比88.1%減)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

映像関連事業部門

劇場用映画においては、観客の感動を呼んだ「半落ち」がヒットし、「黄金の法 エル・カンターレの歴史観」「バトル・ロワイアル 鎮魂歌」「仮面ライダー555」「爆竜戦隊アバレンジャー」「ワンピース 呪われた聖剣」も好稼動した。

ビデオ事業は、劇場用映画のビデオ化を中心にオリジナルビデオの東映Vシネマの製作販売に努める一方、DVDハードの普及に伴う市場の急速なDVDソフトへの移行に対応して、DVD用作品の拡充をはかった。その結果、DVDは、レンタル、セル市場ともに好調に推移した。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組の編成の多様化が進み、厳しい市場状況にあるが、作品内容の充実と受注本数の確保に努めた。また、「仮面ライダー555」「爆竜戦隊アバレンジャー」などキャラクターの商品化権営業も好調であった。

その他、劇場用映画・テレビ映画等のテレビ放映権・ビデオ化権等の販売に加え、自社コンテンツのインターネット等への配信事業を展開した。また、アニメ関連の著作権事業については、国内では、「ワンピース」は減少したが、「ドラゴンボール」が大幅に増加し、「黄金のガッシュベル!!」も好調に稼動したことにより、全体で増収となった。海外では、「ドラゴンボール」が増収となった一方で、「デジモンアドベンチャー」が大幅な減収となった。

以上により、売上高は916億2千2百万円(前連結会計年度比4.1%増)、営業利益は121億3千6百万円(前連結会計年度比37.2%増)となった。

観光不動産事業部門

不動産販売業においては、東大泉土地(東京都練馬区)の一部のマンション用地として売却したほか、分譲住宅等の販売を進めた。また、不動産賃貸業は、「ブラッツ大泉」「オズスタジオシティ」「渋谷東映プラザ」等が稼働した。

ホテル業は、個人消費が伸び悩むなか、各ホテルとも収益の確保に向け懸命な営業活動を展開したが、成績の回復には至らなかった。

以上により、売上高は200億6百万円(前連結会計年度比10.4%増)、営業利益は28億7百万円(前連結会計年度比29.6%減)となった。

その他事業部門

その他事業においては、新規出店・店舗改装等の業界全体の工事量減少傾向のなかで、従来の顧客の確保に努める一方新規顧客の獲得にも努力した。

また、機械および食品等の輸入販売事業においても、引き続き堅実かつ積極的な営業活動を展開した。

以上により、売上高は146億5千8百万円(前連結会計年度比3.8%増)、営業利益は1億2千6百万円(前連結会計年度比26.1%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、借入金の返済等の支出があったが、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少等により増加したことにより、39億9千3百万円の増加(前連結会計年度は、7億6千9百万円の減少)となった。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」残高は、212億5千7百万円である。

各活動別の状況は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益49億1千2百万円、売上債権の減少30億2千9百万円、たな卸資産の減少14億2千万円により増加する一方、法人税等の支払額30億7千3百万円により減少し、この結果、121億5千4百万円の増加(前年同期は、76億3千1百万円の増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入25億6千7百万円により増加する一方、有形固定資産の取得による支出23億4千9百万円により減少し、この結果、5億6千3百万円の増加(前年同期は、53億5千9百万円の減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済80億4千5百万円及び配当金の支払6億7千4百万円による結果、87億2千4百万円の減少(前年同期は、30億4千1百万円の減少)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善、株価の上昇などを背景に個人消費の回復に明るい兆しが出てきたが、雇用や所得環境は依然として厳しく、景気の先行きはなお不透明であり、当社グループの経営環境は厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況に対処して当社グループは、映像関連事業を中心に各部門とも営業成績の向上に全力を傾注し、また劇場再開等資産の有効活用と収益基盤の強化に取り組むとともに、経営の合理化・効率化をはかり、もってグループ全体の業績の安定向上に努力して行く所存である。

中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画については、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給、興行においては、時流に即した娯楽性豊かなソフトの営業に努める。また近年隆盛となったシネマコンプレックスについては、当社グループの株式会社ティ・ジョイにより展開を行っており、既に東広島・東京練馬・大阪梅田をはじめ8カ所に開設しているが、今後も地域環境などに配慮しながら、慎重かつ着実に拡大して行く。

テレビ映画、ビデオ映画、アニメーションの製作・営業については、当社グループは既に業界のトップ・グループに位置し、活発な事業展開を行っているが、「はぐれ刑事純情派」「子連れ狼」等テレビ映画や「ワンピース」等テレビアニメ、「仮面ライダー」等特撮キャラクター作品など当社グループの特色を生かした映像を製作し、一層の営業拡大に努めて行く。

また映像の多角的な利用としては、近年各種映像の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画と商品化権の輸出が、今後の有力な事業となる。国内においても、多メディア・多チャンネル時代を迎えて、CSデジタル放送向けの「東映チャンネル」をはじめとして当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施する。

次に当社グループが取り扱う各種映像の製作基地である東京撮影所と京都撮影所については、デジタル対応の機器・技能の充実など製作機能の拡充をはかるとともに効率的な作業運営を志向して、各種映像の製作活動を活発化して行く。またシネマコンプレックスを中心にした東京大泉のオズスタジオシティや京都太秦の東映太秦映画村など撮影所敷地を利用した再開事業も展開して行く。

その他、イベント事業、ホテル業、広告代理業、貿易業、建築内装業、テナント事業など多彩な展開を行い、経営の安定化をはかって行く。

他方経営の効率化については、人員面で5年間で約25%の削減を行った他、各種経費の節減により業績の改善に努めてきたが、今後とも気を緩めることなく多面的に経営効率化を進めて行く。

以上の施策により、当社グループはあらゆる映像分野における多角的な事業の拡大と一層の業績向上を目指し、株主各位の期待に添いたいと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績または財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがある。なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのすべてのリスクについて網羅的に記載したものではないことに留意願いたい。

当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力して行く所存である。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

(1) 劇場用映画の興行成績が不安定であること

映像関連事業における劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予測することは常に困難を伴う。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり連続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 知的財産権の侵害を受けること

当社グループの保有する知的財産権については、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生している。それらについては、ケースごとに適切な対応をとるよう努めているが、海外あるいはインターネットにおいては、法規制その他の問題から、知的財産権の保護を十分に受けられない可能性もある。仮に、当社グループが、長期間にわたる大規模な侵害行為を回避できない場合には、その侵害行為が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生、保有資産の価値の下落等の可能性

映像関連事業における映画劇場(シネマコンプレックスを含む)、テーマ・パーク、観光不動産事業におけるホテルなど、当社グループは多数の顧客を収容可能な施設において営業を行っている。それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、それらの施設のうち当社グループの保有にかかる施設、ならびに本社、東京および京都の撮影所、観光不動産事業における販売用・賃貸用不動産等の資産については、地価が下落した場合、天災その他の予期せぬ原因により施設の価値が損なわれた場合などには、その規模等によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。なお、事業用土地の再評価に関する事項について、連結貸借対照表の注記に記載している。

(4) 取引先の経営成績、財政状態等が悪化する可能性

市場環境の変化や経済全般の悪化等により、当社グループの取引先の経営成績、財政状態等が悪化し、当社グループに対する債務の一部もしくは全部の履行が不能となるか、または債務の履行が著しく遅延する可能性がある。当社グループは、取引先の過去の支払実績、信用情報等に基づいて貸倒引当金を設定しているが、それを上回る実際の貸倒れや積み増しの必要性が生じた場合には、その額によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資金調達環境の変化、担保に供している資産の価値下落等の可能性

市場金利が現在のような極めて低い水準から大きく上昇するなど、当社グループの資金調達環境が変化した場合には、その内容によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、資金調達等に伴い保有資産を担保に供しているが、それらの資産(市場価格のある有価証券を含む)の価値が下落した場合には、その程度によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。なお、担保に供している資産および担保付債務について、連結貸借対照表の注記に記載している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っている。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,262億8千7百万円(前連結会計年度比5.0%増)となった。これは、連結売上高の大半を占める映像関連事業のうち、DVDハードの普及に伴うDVDソフトの売上高の増加したこと、及び観光不動産事業において、土地売却による売上増があったことによる。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加に伴い1379億3千5百万円(前連結会計年度比4.9%増)となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は253億6千2百万円となり、前連結会計年度との対比で8億1千4百万円、3.1%の減少となった。これは、主に、観光不動産事業のうち、ホテル事業の合理化に伴う経費削減が達成されたこと、及び一般管理部門において、役員退職慰労金の支払の減少があったことによる。

営業利益

営業利益は、売上高の増加と販売費及び一般管理費の削減効果により125億7千2百万円となり、前連結会計年度に比較して25億8千8百万円、25.9%の増益となった。

経常利益

営業外収益は14億2千3百万円(前連結会計年度比26.7%増)、営業外費用は、20億5千7百万円(前連結会計年度比2.4%増)となった。

営業外損益計上後の経常利益は119億3千9百万円となり、前連結会計年度に比較して28億3千9百万円、31.2%の増益となった。

特別損益

特別利益として、土地売却益7億8千万円を計上し、特別損失として、含み損のある賃貸物件の売却に伴う固定資産売却損25億6千6百万円、ビデオ事業の販売先などに対する貸倒引当金繰入額16億5千2百万円及び販売

用不動産評価損16億4千2百万円などを計上した。

当期純利益

当期純利益は2億4百万円となり、前連結会計年度に比較して15億6百万円、88.1%の減益となった。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、映像関連事業部門を中心に、より一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に努め、劇場再開発等の資産の有効活用に努力し、また不採算部門の見直し等今後も収益基盤の強化に取り組んで行く。

なお、中長期的な経営戦略については、3「対処すべき課題」に記載している。

(4) 財務政策

当社グループは、運転資金及び通常の設備改修資金などは、内部資金または借入金により調達している。

当連結会計年度末の借入金と社債の合計残高は757億3千5百万円であり、前期末残高に比べ80億4千5百万円減少している。引き続きグループ資金の一元管理等を含め資金調達コストの低減を図り、グループ全体の有利子負債の削減に努めて行く。

当社グループは、財務の健全性を保ち、営業活動のキャッシュフローを生み出すことにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は24億1千4百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

(1) 映像関連事業

設備投資額は16億9千9百万円である。そのうち主なものとしては、東京撮影所(東京都練馬区)の整備改修(8億8千6百万円)がある。

(2) 観光不動産事業

設備投資額は6億6千9百万円である。そのうち主なものとしては、賃貸施設である神戸ポートビレジ(兵庫県神戸市)の取得(3億7千万円)がある。

(3) その他事業

設備投資額は1千万円である。

(4) 全社(共通)

設備投資額は3千5百万円である。

なお、「第3 設備の状況」の中の記載金額には消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他2支社 (東京都中央区他)	映像関連事業 観光不動産事業 全社(共通)	事務所	735	28	6,157 (1,100)	20	6,940	267
東京撮影所 (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	ステージ、 賃貸設備	7,620	205	12,449 (63,705)	66	20,340	35
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業	ステージ、 テーマ・パーク	668	150	6,680 (73,620)	3	7,501	29
丸の内東映劇場 他28劇場 (東京都中央区他)	映像関連事業 観光不動産事業	映画劇場、 賃貸設備	1,598	91	5,501 (8,186) <2,093>	78	7,268	66
ホテル	観光不動産事業	ホテル、 賃貸設備	3,456	69	2,056 (19,329) <2,201>	161	5,742	158
(代表的な事業所) 湯沢東映ホテル (新潟県南魚沼郡 湯沢町)			750	16	347 (7,241)	23	1,136	26
新潟東映ホテル (新潟県新潟市)			657	19	1,111 (4,166)	26	1,813	42
南熱川東映ホテル (静岡県賀茂郡東伊豆 町)			1,154	11	126 (6,645)	25	1,316	21
賃貸設備	観光不動産事業	賃貸設備	21,596	15	15,313 (206,501) <622,677>	63	36,987	
(代表的な事業所) 渋谷東映プラザ (東京都渋谷区)			4,955		4,245 (1,204)		9,200	
広島東映プラザ (広島市中区)			3,539		1,995 (1,484)		5,534	
広島東映カントリー クラブ (広島県東広島市)			1,089	8	858 (179,350) <622,677>	28	1,983	
三田シティハウス (東京都港区)			907		381 (1,263)		1,288	
イーマビル (大阪市北区)			2,778		1,620 (870)	32	4,430	
大泉東映寮他3事業所 (東京都練馬区他)	全社(共通)	福利厚生施設	380		837 (13,760)	3	1,220	

(注) 1 「東京撮影所」には賃貸設備「プラッツ大泉」、シネマコンプレックス・賃貸設備「オズ スタジオ シティ」が、「京都撮影所」にはテーマ・パーク「東映太秦映画村」がそれぞれ含まれており、各設備の状況は次のとおりである。なお、「オズ スタジオ シティ」のうちシネマコンプレックス(T・ジョイ大泉)は、提出会社が連結子会社・㈱ティ・ジョイに賃貸し、同社が経営を行っている。また「東映太秦映画村」は、提出会社が連結子会社・㈱東映京都スタジオに賃貸し、同社が経営を行っている。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
プラッツ大泉 (東京都練馬区)	観光不動産事業	賃貸設備	3,095		3,619 (19,577)		6,714
オズ スタジオ シティ (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	シネマコン プレックス 賃貸設備	1,980			22	2,002
東映太秦映画村 (京都市右京区)	映像関連事業	テーマ・ パーク	31		2,317 (29,461)		2,348

- 2 劇場のうち、「本社・支社」「ホテル」「賃貸設備」に分類した設備内にある劇場の「建物及び構築物」「土地」の帳簿価額は、「本社・支社」「ホテル」「賃貸設備」に含めて記載している。
- 3 < > 内は連結会社以外からの借用部分の土地面積(㎡)である。
- 4 劇場およびホテルの従業員数は連結子会社の従業員を記載している。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東映ラボ・ テック(株)	本社、工場 (東京都調布市)	映像関連事 業	事務所、 工場	342	434	7 (9,189)	19	802	111
	シルバーマンシ ョン (東京都調布市)	"	賃貸設備	1,432		0 (3,440)		1,432	
東映アニメ ーション(株)	本社、スタジオ (東京都練馬区)	"	事務所、 スタジオ	504	5	997 (4,382)	70	1,576	48
	新宿オフィス (東京都新宿区)	"	事務所	152		910 (461)	15	1,077	45
(株)東映京都 スタジオ	東映大秦映画村 (京都市右京区)	"	テーマ・ パーク	2,230	57	89 (379)	108	2,484	47
(株)ティ・ ジョイ	T・ジョイ東広島 他 (広島県東広島 市)	"	シネマコン プレックス	2,297	1		73	2,371	
東映興業不 動産(株)	東映三宿ビル (東京都世田谷 区)	観光不動産 事業	賃貸設備	2,532		1,131 (3,267)	1	3,664	

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(提出会社) 東映(株)							
新宿三丁目東地区開発 (東京都新宿区)	観光不動産事業	賃貸設備(注1)	5,000		自己資金及び 借入金	平成16年9月	平成19年2月
(国内子会社) (株)ティ・ジョイ							
鹿児島ミッテ10(テン) (鹿児島県鹿児島市)	映像関連事業	シネマ コンプレックス	306		自己資金及び 借入金	平成16年3月	平成16年8月
T・ジョイク留米(仮称) (福岡県久留米市)	映像関連事業	シネマ コンプレックス	435		自己資金及び 借入金	平成16年7月	平成16年11月

(注) 1 シネマコンプレックス部分は、子会社である(株)ティ・ジョイへ賃貸する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	147,689,096	147,689,096	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	
計	147,689,096	147,689,096		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	60,735	147,689,096	31,096	11,707,092	31,038	5,297,022

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		61	25	155	77	4	20,059	20,377	
所有株式数(単元)		31,703	1,566	57,245	13,977	7	42,433	146,924	765,096
所有株式数の割合(%)		21.6	1.1	38.9	9.5	0.0	28.9	100.0	

(注) 1 自己株式40,035株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれている。なお、当該自己株式は期末現在実質的に所有しているものである。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が34単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東映興業不動産株式会社	東京都中央区銀座2 8 15	37,077	25.1
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8 9 1	7,811	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	7,271	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	6,061	4.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	2,728	1.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6 9 1	2,700	1.8
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2 10 5	2,420	1.7
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1 7 2 東京サンケイビル	1,680	1.1
ソシエテジエネラルパリオーピーイーデエプト(常任代理人 ソシエテジエネラル証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS - LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂1 12 32 アーク森ビル)	1,587	1.1
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	1,500	1.0
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町5 6	1,500	1.0
計		72,335	49.0

(注) 東映アニメーション(株)が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,954,000	142,954	
単元未満株式	普通株式 765,096		
発行済株式総数	147,689,096		
総株主の議決権		142,954	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が34,000株(議決権34個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が35株含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目 2番17号	40,000		40,000	0.0
(相互保有株式) 東映アニメーション 株式会社	東京都練馬区東大泉2丁目 10番5号	2,420,000		2,420,000	1.7
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1丁目 12番22号	1,360,000		1,360,000	0.9
株式会社東映京都スタジオ	京都市右京区太秦東蜂ヶ岡 町10番地	120,000		120,000	0.1
東映貿易株式会社	東京都港区新橋6丁目 22番5号	30,000		30,000	0.0
計		3,970,000		3,970,000	2.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な政策の一つと考えており、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、継続的で安定した配当を実施することを目指している。

経営環境は依然として厳しいものがあるので、企業体質の強化、今後の事業展開等を勘案して、当事業年度の利益配当金については、前事業年度の利益配当金および当事業年度の間配当金と同額の1株につき2円50銭(中間配当金を含め1株につき5円)とした。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,270	933	584	382	440
最低(円)	331	361	300	242	271

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	400	366	353	376	402	440
最低(円)	336	304	315	352	342	401

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		高 岩 淡	昭和5年11月13日生	昭和29年4月 当社入社 昭和46年10月 当社取締役 昭和53年11月 当社常務取締役 昭和61年11月 当社専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成5年6月 東映化学工業(株) = 平成14年10月商号を東映ラボ・テック(株)と変更 = 代表取締役相談役(現任) 平成6年6月 東映動画(株) = 平成10年10月商号を東映アニメーション(株)と変更 = 取締役(現任) 平成7年3月 (株)東急レクリエーション 監査役(現任) 平成10年6月 当社映像本部長 平成14年6月 当社代表取締役会長(現任)	10
代表取締役 取締役社長	映像本部長	岡 田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 当社入社(東京撮影所長付ヘッド企画者) 平成2年6月 当社東京撮影所長 平成4年6月 東映動画(株) = 平成10年10月商号を東映アニメーション(株)と変更 = 取締役(現任) 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社映画事業部エグゼクティブ・プロデューサー兼東京撮影所担当 平成10年6月 当社映画営業部門担当 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社映画営業部門統括 平成13年6月 東映化学工業(株) = 平成14年10月商号を東映ラボ・テック(株)と変更 = 取締役(現任) 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社映像本部長(現任) 平成14年6月 全国朝日放送(株) = 平成15年10月商号を(株)テレビ朝日と変更 = 取締役(現任)	30
専務取締役	事業推進部門・ホテル営業部門・教育映像営業部門統括	草 薙 修 平	昭和9年4月23日生	昭和28年10月 当社入社 昭和61年11月 当社関東支社長 昭和61年11月 当社取締役 平成2年6月 当社映像事業部長兼俳優センター事業部長兼関東支社担当 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年4月 当社事業推進部門担当 平成10年6月 当社事業推進部門統括(現任)・ビデオ営業部門統括 平成12年6月 当社専務取締役(現任) 平成15年6月 当社観光部門統括 平成15年8月 当社ホテル営業部門統括(現任) 平成16年6月 当社教育映像営業部門統括(現任)	10
専務取締役	人事労政部・経営企画部・総務部統括	渡 辺 繁 信	昭和11年12月14日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年11月 当社勤労部長 平成2年6月 当社取締役 平成3年6月 当社総務部長 平成6年6月 当社総務部担当 平成7年6月 東映化学工業(株) = 平成14年10月商号を東映ラボ・テック(株)と変更 = 監査役(現任) 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社人事担当・経営企画部統括(現任) 平成12年6月 当社人事労政部・総務部統括(現任) 平成15年6月 当社専務取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部担当	升川 定義	昭和13年5月20日生	昭和36年4月 昭和57年9月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長付次長 当社経理部長 当社取締役 東映動画(株) = 平成10年10月商号を東映アニメーション(株)と変更 = 監査役(現任) 東映化学工業(株) = 平成14年10月商号を東映ラボ・テック(株)と変更 = 監査役(現任) 当社常務取締役(現任) 当社経理部担当(現任)	10
常務取締役	テレビ営業部門統括兼テレビ第一営業部長	福湯 通夫	昭和14年4月1日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月	当社入社 当社テレビ企画開発部長 当社取締役 当社テレビ事業部長兼テレビ企画営業第一部長兼テレビ企画開発部長兼放送メディア推進部長 当社テレビ営業部門担当兼テレビ第一営業推進部長兼テレビプロデューサー集団部長 当社映像版權営業部門担当 当社常務取締役(現任) 当社テレビ第一営業部長(現任) 当社テレビ営業部門統括(現任)	5
常務取締役	映像本部副本部長兼映画企画製作部担当兼京都撮影所長	坂上 順	昭和14年11月17日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社東京撮影所長代理 当社取締役 当社東京撮影所長 当社企画製作管理部担当兼映画プロデューサー集団部長兼企画開発部長兼京都撮影所長(現任) 当社映画企画製作部担当(現任) 当社常務取締役(現任) 当社映像本部副本部長(現任)	3
常務取締役	事業推進部門担当	石川 芳彰	昭和15年6月29日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年7月 平成15年6月	当社入社 当社映像事業部長兼俳優センター営業部長 当社事業推進部長 当社取締役 当社事業推進部門担当(現任) 当社事業推進地区統括部長 当社常務取締役(現任)	3
取締役相談役		清水 仁	昭和6年2月3日生	昭和28年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 昭和62年12月 平成7年4月 平成13年6月 平成14年6月	東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役相談役(現任)	10
取締役	ビデオ営業部門担当兼ビデオ営業部長	萩原 千秋	昭和13年12月1日生	昭和36年4月 昭和61年7月 平成5年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成10年7月	当社入社 当社ビデオ企画営業部ビデオ第一営業室長 当社ビデオ第一企画営業部長 当社取締役(現任) 当社ビデオ営業部門担当(現任) 当社ビデオ営業部長(現任)	3
取締役	国際営業部長	遠藤 雅義	昭和16年6月15日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年6月	当社入社 当社国際部長代理 当社取締役(現任) 当社国際営業部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	秘書部長兼 総務部長	樋口 保	昭和16年1月16日生	昭和40年4月 平成8年10月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月 当社入社 当社秘書部長(現任) 当社取締役(現任) 当社総務部長(現任) 東映ラボ・テック(株)監査役(現任)	3
取締役	経営企画部長 兼不動産営業 部門担当	福原 英行	昭和16年12月25日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 当社入社 当社経営企画部長(現任) 当社取締役(現任) 当社不動産営業部門担当(現任)	3
取締役	映画営業部門 担当兼映画営業 部長兼劇場 管理部長	長谷川 貞雄	昭和17年7月15日生	昭和40年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 当社入社 当社映画営業部長代理 当社劇場管理部長(現任) 当社映画営業部長(現任)兼中部支 社長 当社取締役(現任) 当社映画営業部門担当(現任) 東映ラボ・テック(株)取締役(現任)	3
取締役	映像版權営業 部門担当兼映像 版權営業部 長兼映像版權 管理部長兼人 事労政部長	古玉 國彦	昭和20年10月22日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年11月 平成15年7月 当社入社 当社テレビ番組営業部長代理 当社テレビ番組営業部長 当社映像版權営業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社映像版權営業部門担当(現任) 当社映像版權管理部長(現任) 当社人事労政部長(現任)	3
取締役	九州支社長	首藤 昇悟	昭和17年6月25日生	昭和36年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成16年6月 当社入社 当社映画宣伝部長代理 当社映画宣伝部長 当社九州支社長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	関西支社長	宮林 和好	昭和18年5月8日生	昭和37年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 当社入社 当社関西支社長代理 当社関西支社長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	東京撮影所長	生田 篤	昭和19年1月7日生	昭和37年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 当社入社 当社東京撮影所長代理 当社東京撮影所長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	テレビ営業部 門担当兼テレビ 第二営業部 長	鈴木 武幸	昭和20年1月26日生	昭和43年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年6月 当社入社 当社テレビ企画営業第二部長代理 当社テレビ企画営業第二部長 当社テレビ第二営業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社テレビ営業部門担当(現任)	3
常勤監査役		大谷 健三	昭和12年10月22日生	昭和35年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社人事部長兼勤労部長 当社人事労政部長 当社取締役退任 当社顧問、人事労政担当 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		栗野 隆充	昭和12年4月3日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 当社入社 当社経営企画室長兼勤労部長代理 当社総務部長兼経営企画室長 当社取締役 当社総務部長兼経営企画部担当 当社取締役退任 当社常勤監査役 東映アニメーション(株)監査役(現 任) 当社監査役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 進	昭和7年10月14日生	昭和30年6月 新日本興業(株) = 昭和44年3月商号 を(株)東急レクリエーションと変更 = 入社 昭和56年3月 同社取締役 昭和58年3月 同社常務取締役 平成元年3月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成15年3月 (株)東急レクリエーション代表取締 役会長(現任)	3
監査役		長谷部 成 仁	大正12年7月22日生	昭和25年4月 検事任官 昭和41年12月 京都地方検察庁公安部長 昭和44年12月 大阪高等検察庁検事 昭和47年3月 大阪地方検察庁刑事部長 昭和47年9月 近畿公安調査局長 昭和49年11月 富山地方検察庁検事正 昭和51年10月 名古屋高等検察庁次席検事 昭和53年11月 最高検察庁検事 昭和55年2月 広島地方検察庁検事正 昭和57年4月 退官 昭和57年5月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		皇 達 也	昭和16年5月4日生	昭和39年4月 (株)日本教育テレビ = 現・(株)テレビ 朝日 = 入社 平成5年10月 同社スポーツ局長 平成8年2月 同社事業局長 平成9年6月 同社制作局長 平成10年9月 同社編成・制作本部副本部長(制 作局)兼制作局長 平成11年6月 同社取締役、編成・制作本部制作 局長 平成12年2月 同社取締役編成本部副本部長 平成13年6月 同社顧問 平成13年6月 (株)テレビ朝日サービス代表取締役 社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	0
計					131

- (注) 1 取締役相談役清水 仁は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
 2 監査役佐藤 進、長谷部成仁および皇 達也は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定め
 る社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化と経営施策の効率化を重視するとともに、グループ内の全ての経営活動の合法性の維持に留意し、株主各位をはじめとする会社関係者の利益を増進するため、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると考えている。

(2) コーポレート・ガバナンスの施策の実施状況

会社の機関の内容

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用している。
- ・有価証券報告書の提出日現在、取締役は19名(内、社外取締役1名)、監査役は5名(内、常勤監査役1名、社外監査役3名)である。
- ・取締役会は法令で定められた事項および経営上の重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督し、緊急に重要事項が発生した場合は常務会および常勤取締役会を開催して適宜必要事項を協議し、またグループ各社の経営状況の統括と監督のために東映グループ会議を開催している。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である清水仁が取締役会長である東京急行電鉄株式会社は、当社とは人的および取引の関係はない。
- ・社外監査役である佐藤進が取締役会長である株式会社東急レクリエーションおよび株式会社ティ・ジョイの両社は、シネマコンプレックス(複合映画館)を運営しており、当社から両社に対し劇場用映画を配給し、映画関連商品を販売している。
- ・また株式会社ティ・ジョイは、当社が41%の株式を所有する連結子会社であり、当社からティ・ジョイへの出向社員が4名いる。
- ・社外監査役である長谷部成仁との該当事項はない。
- ・社外監査役である皇達也が取締役社長である株式会社テレビ朝日サービス(株式会社テレビ朝日の連結子会社)は、当社が17.5%の株式を所有しており、当社から同社に対しテレビ映画の放送権販売などの取引をしている。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の重要事項を決定し、取締役の監督を行う取締役会は毎月1回、年間で合計15回開催している。
- ・会計監査および取締役等の業務監査を行う監査役会は毎月1回、合計で年間15回開催している。
- ・緊急の事項を協議する常務会は年間3回開催し、常勤取締役会は年間2回開催している。
- ・当社グループ各社を統括、監督する東映グループ会議は年間2回開催している。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を含めた内部統制システムの重要性を認識し、上記各機関における監督のほか、監査役と連携して内部統制における問題点の抽出を行い、その整備・改善をはかるとともに、管理部門および各営業部門の担当取締役主導のもと、法令遵守やリスクの予防、リスク発生時の早期把握と適切な対応等に努めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	18,530,368		21,897,174	
2 受取手形及び売掛金	2	18,244,693		14,971,660	
3 たな卸資産		12,323,307		10,661,447	
4 不動産業土地建物	3	3,953,078		2,246,288	
5 繰延税金資産		1,730,652		1,342,453	
6 その他の流動資産		2,551,633		2,603,275	
7 貸倒引当金		407,365		497,115	
流動資産合計		56,926,366	26.2	53,225,182	25.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	84,862,534		82,604,331	
減価償却累計額		34,724,103	50,138,431	34,199,241	48,405,090
(2) 機械装置及び運搬具		6,549,129		6,010,649	
減価償却累計額		5,208,866	1,340,263	4,863,119	1,147,530
(3) 工具器具備品		4,987,231		4,289,724	
減価償却累計額		4,048,436	938,795	3,578,602	711,122
(4) 土地	5		54,224,094		51,096,885
(5) 建設仮勘定			59,325		
有形固定資産合計			106,700,908		101,360,627
			49.1		47.7
2 無形固定資産			600,958		598,544
			0.3		0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6		39,246,292		44,005,210
(2) 長期貸付金			1,558,756		1,330,766
(3) 繰延税金資産			5,419,407		4,754,668
(4) 差入保証金			4,294,846		4,473,050
(5) その他の投資 その他の資産			4,402,040		5,424,609
(6) 貸倒引当金			2,040,012		2,775,231
投資その他の資産合計			52,881,329		57,213,072
			24.3		26.9
固定資産合計			160,183,195		159,172,243
			73.7		74.9
繰延資産					
社債発行費			140,186		33,434
繰延資産合計			140,186		33,434
			0.1		0.0
資産合計			217,249,747		212,430,859
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	19,660,172		18,684,249	
2	8	17,716,126		12,088,469	
3	9	12,485,361		13,341,823	
4		1,749,053		1,348,146	
5		1,082,161		1,029,405	
6		9,007,962		10,417,936	
		61,700,835	28.4	56,910,028	26.8
固定負債					
1	10	10,800,000		10,800,000	
2	11	42,779,259		39,505,432	
3		5,124,014		5,663,287	
4		3,704,055		3,826,802	
5		120,082		103,598	
6	12	20,793,747		20,035,561	
7		714,890		440,441	
8		264,626		263,723	
		84,300,673	38.8	80,638,844	38.0
		146,001,508	67.2	137,548,872	64.8
(少数株主持分)					
		12,479,764	5.7	14,059,022	6.6
(資本の部)					
		11,707,092	5.4	11,707,092	5.5
		5,297,022	2.4	5,297,022	2.5
		39,877,151	18.4	38,720,249	18.2
		7,404,138	3.4	8,251,423	3.9
		101,268	0.1	2,542,329	1.2
		5,618,196	2.6	5,695,150	2.7
		58,768,475	27.1	60,822,965	28.6
		217,249,747	100.0	212,430,859	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		120,290,600	100.0		126,287,333	100.0
売上原価			84,129,244	69.9		88,351,873	70.0
売上総利益			36,161,356	30.1		37,935,460	30.0
販売費及び一般管理費							
1 人件費		11,606,505			10,684,344		
2 宣伝費		2,464,585			2,390,096		
3 賞与引当金繰入額		867,298			771,077		
4 退職給付費用		1,424,600			1,431,014		
5 貸倒引当金繰入額		415,709			159,896		
6 減価償却費		1,112,376			1,025,151		
7 委託手数料		758,778			873,152		
8 その他		7,527,072	26,176,923	21.8	8,028,031	25,362,761	20.1
営業利益			9,984,433	8.3		12,572,699	9.9
営業外収益							
1 受取利息		55,166			35,717		
2 受取配当金		98,704			107,620		
3 投資有価証券売却益		14,000			11,934		
4 連結調整勘定償却額		318,421			657,310		
5 持分法による投資利益		233,584			331,091		
6 受取保険料		202,765			50,079		
7 その他		201,098	1,123,738	0.9	229,855	1,423,606	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,679,765			1,438,318		
2 その他		329,316	2,009,081	1.7	618,918	2,057,236	1.6
経常利益			9,099,090	7.5		11,939,069	9.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益		1,335,811	1,335,811	1.1	780,304	780,304	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	2				2,566,581		
2 貸倒引当金繰入額		924,750			1,652,036		
3 販売用不動産評価損		1,193,890			1,642,072		
4 新宿東映跡地再開発費用					739,117		
5 固定資産除却損		360,660			515,367		
6 たな卸資産評価損					305,872		
7 貸倒損失		5,926			286,838		
8 子会社整理損					54,549		
9 ゴルフ会員権評価損		163,486			44,320		
10 投資有価証券評価損		975,686					
11 固定資産取壊費用		241,882					
12 ホテル閉鎖に伴う解約金		203,395					
13 その他		25,308	4,094,983	3.4		7,806,752	6.2
税金等調整前 当期純利益			6,339,918	5.2		4,912,621	3.8
法人税、住民税 及び事業税		3,004,276			2,672,249		
法人税等調整額		147,429	2,856,847	2.3	214,119	2,886,368	2.3
少数株主利益			1,771,690	1.5		1,821,812	1.4
当期純利益			1,711,381	1.4		204,441	0.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					5,297,022
資本準備金期首残高		5,297,022	5,297,022		
資本剰余金期末残高			5,297,022		5,297,022
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					39,877,151
連結剰余金期首残高		38,612,351	38,612,351		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,711,381		204,441	
2 土地再評価差額金取崩額		92,985	1,804,366		204,441
利益剰余金減少高					
1 配当金		488,713		488,570	
2 役員賞与		50,853	539,566	53,317	
3 土地再評価差額金取崩額				819,455	1,361,342
利益剰余金期末残高			39,877,151		38,720,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,339,918	4,912,621
減価償却費		2,999,239	2,853,234
連結調整勘定償却		318,421	657,310
貸倒引当金の増減額		1,062,091	824,969
退職給付引当金の増減額		126,161	122,747
賞与引当金の増減額		48,058	52,756
持分法による未実現利益の増減		2,992	5,256
受取利息及び受取配当金		153,870	143,337
支払利息		1,679,765	1,438,318
持分法による投資利益		233,584	331,091
投資有価証券評価損		975,686	5,446
投資有価証券売却損益		14,000	11,934
新宿東映会館跡地再開発関連費用			575,316
土地売却損益		1,335,811	
固定資産売却損益			1,802,584
固定資産除却損		502,903	701,636
子会社整理損			54,549
ゴルフ会員権評価損		163,486	44,320
販売用不動産評価損		1,193,890	1,642,072
たな卸資産評価損			305,872
社債発行費償却額		70,442	69,188
売上債権の増減額		2,124,971	3,029,786
仕入債務の増減額		3,218,123	975,923
たな卸資産の増減額		6,133,067	1,420,706
その他の流動資産の増減額		40,523	410,543
未払消費税の増減額		229,343	7,049
その他の流動負債の増減額		2,871,554	37,529
役員賞与支払額		50,853	53,317
少数株主負担役員賞与支払額		30,348	36,883
預り保証金の減少額		152,028	755,686
その他の固定負債の増減額		6,512	903
小計		10,716,091	16,323,847
利息及び配当金の受取額		271,471	261,643
利息の支払額		1,654,305	1,357,893
法人税等の支払額		1,701,473	3,073,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,631,784	12,154,447

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		220,000	41,000
定期預金の払戻による収入		63,198	667,431
有価証券の償還による収入		1,099,916	
有形固定資産の取得による支出		8,106,721	2,349,530
無形固定資産の取得による支出		53,960	42,531
有形固定資産の売却による収入		1,371,934	2,567,748
投資有価証券の取得による支出		476,213	497,635
投資有価証券の売却による収入		24,050	81,709
貸付けによる支出		450,486	353,171
貸付金の回収による収入		576,356	486,464
差入保証金の増減額			178,204
その他		812,257	222,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,359,669	563,351
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		9,256,507	5,627,657
長期借入れによる収入		18,460,600	18,080,000
長期借入金の返済による支出		11,943,450	20,497,365
社債の発行による収入		4,298,447	
社債の償還による支出		4,000,000	
親会社による配当金の支払額		488,713	488,571
少数株主への配当金の支払額		103,991	186,194
その他		8,154	4,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,041,768	8,724,561
現金及び現金同等物の増加(減少)額		769,653	3,993,237
現金及び現金同等物の期首残高		18,034,397	17,264,744
現金及び現金同等物の期末残高		17,264,744	21,257,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 主要な会社名 東映ラボ・テック(株)、東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株) なお、平成14年 4月 1日付で東映(株)との合併により解散した(株)浅草東映劇場は連結子会社より除いている。 また、東映ラボ・テック(株)は平成14年10月 1日付で東映化学工業(株)が商号変更したものである。 非連結子会社の数 16社 主要な会社名 (株)テイ・アンド・テイ映画興行、東映フーズ(株)、東映太秦映像(株) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している非連結子会社 1社 東映フーズ(株) 持分法を適用している関連会社 1社 全国朝日放送(株) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)テイ・アンド・テイ映画興行、東映太秦映像(株) 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社 3社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 個別法による原価法 ただし、製作品は法人税法の規定により期末前 6 カ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上している。 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 主要な会社名 東映ラボ・テック(株)、東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称 (株)テイ・アンド・テイ映画興行、東映フーズ(株)、東映太秦映像(株) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している非連結子会社 1社 東映フーズ(株) 持分法を適用している関連会社 1社 (株)テレビ朝日 なお、(株)テレビ朝日は平成15年10月 1日付で全国朝日放送(株)が商号変更したものである。 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)テイ・アンド・テイ映画興行、東映太秦映像(株) 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社 3社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>□ 有価証券 a 子会社及び 移動平均法による 関連会社株式 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、大規模の賃貸資産については 定額法によっている。) ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については、定額 法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法 繰延資産の処理方法 社債発行費は商法の規定する最長期間(3年間) で每期均等額を償却している。 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、 将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負 担額を計上している。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連結会計年度末において 発生していると認められる額を計上してい る。 会計基準変更時差異(10,992,024千円)につい ては、保有株式による退職給付信託 (4,746,527千円)を設定し、残額を主として15 年による均等額で費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による 定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(主として12年)による均等額をそ れぞれ発生の日連結会計年度より費用処理し ている。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし て処理している。</p>	<p>□ 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 同左</p> <p>無形固定資産 同左 繰延資産の処理方法 社債発行費は商法施行規則の規定する最長期間 (3年間)で每期均等額を償却している。 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 同左 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび為替相場変動リスクに晒される債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 また、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約等を設定している。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結している。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている(決算日における有効性の評価を省略している。)</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている(決算日における有効性の評価を省略している。)</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理している。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約等 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (連結貸借対照表) 1 「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。 2 「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。 3 前連結会計年度において独立掲記していた「子会社の所有する親会社株式」は、「自己株式」に含めて記載している。 (連結剰余金計算書) 1 資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。 2 「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。 また、前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資を計上している。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取保険料は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため「受取保険料」として区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる受取保険料は、127,876千円である。</p>	<p>前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた差入保証金の増減額は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため「差入保証金の増減額」として区分掲載することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる差入保証金の増減額は、68,884千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 (6)投資有価証券(株式) 35,214,055千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 (6)投資有価証券(株式) 36,105,162千円</p>
<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っているもの。 東映ビデオ特機販売(株) 1,155,864千円 東映フーズ(株) 827,757 (株)ジャパン・オリジナル・ テクニク 69,662 スリーエープリンティング(株) 58,174 計 2,111,457</p>	<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っているもの。 東映フーズ(株) 803,245千円 (株)ジャパン・オリジナル・ テクニク 56,801 スリーエープリンティング(株) 57,606 計 917,652</p>
<p>3 (2)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 164,224千円 受取手形裏書譲渡高 36,004千円</p>	<p>3 (2)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 38,509千円 受取手形裏書譲渡高 63,540千円</p>
<p>4 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 (1)預金 252,000千円 (3)不動産業土地建物 449,709 (4)建物 29,111,236 (5)土地 35,347,897 (6)投資有価証券 15,848,502 計 81,009,344 上記土地、建物について工場財団6,182,729千円を設定し社債の担保に供している。</p>	<p>4 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 (1)預金 212,000千円 (3)不動産業土地建物 1,418,652 (4)建物 28,202,427 (5)土地 32,101,775 (6)投資有価証券 22,805,808 計 84,740,662 上記土地、建物について工場財団6,190,745千円を設定し社債の担保に供している。</p>
<p>(2) 担保付債務 (7)支払手形及び買掛金 264,066千円 (8)短期借入金 10,795,100 (9)1年以内に返済する 長期借入金 12,043,645 (10)社債 10,800,000 (11)長期借入金 31,849,540 (12)預り保証金 1,774,452 計 67,526,803</p>	<p>(2) 担保付債務 (7)支払手形及び買掛金 243,330千円 (8)短期借入金 8,538,800 (9)1年以内に返済する 長期借入金 7,991,351 (10)社債 10,800,000 (11)長期借入金 34,288,227 (12)預り保証金 1,776,177 計 63,637,885</p>
<p>5 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 52,662千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式147,689千株である。</p>	<p>5 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 52,679千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式147,689千株である。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行なっている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 36,633,620千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 49,161,773千円</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後帳簿価額との差額 1,327,840千円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行なっている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 33,875,644千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 47,790,356千円</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後帳簿価額との差額 3,806,377千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1)売上原価に算入した引当金繰入額	(1)売上原価に算入した引当金繰入額
賞与引当金繰入額 214,863千円	賞与引当金繰入額 258,328千円
退職給付費用 437,212千円	退職給付費用 436,833千円
(退職給付引当金繰入額)	(退職給付引当金繰入額)
	(2)固定資産売却損の内容
	建物及び構築物 675,654千円
	土地 1,890,926千円
	計 2,566,581千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,530,368千円	現金及び預金勘定 21,897,174千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,265,624千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 639,193千円
現金及び現金同等物 17,264,744千円	現金及び現金同等物 21,257,981千円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
構築物	55,268	21,955	33,313	57,902	40,210	17,692
機械装置	1,407,710	431,407	976,303	1,568,249	631,927	936,322
車両運搬具	22,722	11,306	11,416	21,252	16,808	4,444
工具器具備品	2,113,872	852,019	1,261,853	2,147,016	1,006,295	1,140,721
ソフトウェア (無形固定資産)	420,692	310,671	110,021	428,262	205,704	222,558
合計	4,020,264	1,627,358	2,392,906	4,222,681	1,900,944	2,321,737
	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。			同左		

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)
	1年以内	736,346
1年超	1,656,560	1,581,832
合計	2,392,906	2,321,737
	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	
	同左	

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)
	支払リース料	862,371
減価償却費相当額	862,371	810,205
	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
	同左	

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)
1年以内	382	1,260
1年超		1,785
合計	382	3,045

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	309,373	732,076	422,703	2,037,259	5,769,625	3,732,366
債券	14,359	14,995	636	14,743	14,826	83
その他				4,134	5,350	1,216
小計	323,732	747,071	423,339	2,056,136	5,789,801	3,733,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,253,604	1,816,132	437,472	734,873	484,530	250,343
その他	59,744	48,304	11,440			
小計	2,313,348	1,864,436	448,912	734,873	484,530	250,343
合計	2,637,081	2,611,508	25,573	2,791,009	6,274,331	3,483,322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	24,050	81,709
売却益の合計額(千円)	14,000	11,934

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,420,728	1,625,717
合計	1,420,728	1,625,717

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成15年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	10,000	5,000		
合計	10,000	5,000		

当連結会計年度(平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	4,999	9,826		
合計	4,999	9,826		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的 外貨建負債について将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、その一部を対象として為替予約取引等を利用している。 また、長期借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取組方法 相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的のみに限定し、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(3) リスクの内容 デリバティブ取引とは、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)、および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)、および取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)に係るリスクを有していると判断している。 当社グループが利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 また、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。 なお、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用していない。</p> <p>(4) リスクの管理 リスク管理は、デリバティブ取引を相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的のみに限定するとともに、最新の相場情報を収集検討することにより、経営上多額な損失を被らないよう細心の注意をはらって取引を行っている。 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社社内規程に従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 同左</p> <p>(2) 取組方法 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) リスクの管理 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

該当事項はない。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当連結会計年度

該当事項はない。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、提出会社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	15,694,249	14,610,132
ロ 年金資産	2,992,655	4,690,160
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,701,594	9,919,972
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,905,952	4,421,343
ホ 未認識数理計算上の差異	4,271,539	1,836,572
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	179,952	164,745
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,704,055	3,826,802
	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	880,556	767,986
ロ 利息費用	303,014	257,888
ハ 期待運用収益	89,320	63,410
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	411,653	484,607
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	358,444	435,983
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2,535	15,207
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,861,812	1,867,847
	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。	(注) 1 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0~2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	0.0~3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年~12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。これにより按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。) なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによる差異を、発生した連結会計年度において一括損益処理している。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。 なお、一部の連結子会社については、退職給付信託を設定したことにより、退職給付会計適用初年度の期首未積立退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の残高はない。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	128,799 千円	127,693 千円
未実現利益(たな卸資産)	640,354	325,884
賞与引当金損金算入限度超過額	296,751	371,454
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,501	25,187
不動産業土地評価減	651,756	627,733
たな卸資産評価損	64,369	128,466
その他	154,067	67,543
計	<u>2,016,597</u>	<u>1,673,960</u>
固定資産		
未実現利益(有形固定資産)	1,784,378 千円	1,784,378 千円
未実現利益(投資有価証券)	1,068,101	1,068,101
未実現利益(親会社株式)	405,435	405,435
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,268,322	2,393,564
ゴルフ会員権評価損	201,290	195,823
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,968	449,525
投資有価証券評価損	193,892	231,714
繰越欠損金	640,563	258,015
土地評価減	177,990	
固定資産評価減		485,004
その他	247,992	222,950
計	<u>7,090,931</u>	<u>7,494,509</u>
繰延税金資産小計	9,107,528	9,168,469
評価性引当額	1,289,801	1,070,447
繰延税金資産合計	<u>7,817,727</u>	<u>8,098,022</u>
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	529,068 千円	469,375 千円
その他有価証券評価差額金		1,392,926
連結会社に対する貸倒引当金消去	138,600	138,600
繰延税金負債合計	<u>667,668</u>	<u>2,000,901</u>
繰延税金資産純額	<u>7,150,059</u>	<u>6,097,121</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
持分法による投資利益	1.6	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.8
繰延税金資産評価性引当額	0.4	
連結調整勘定償却	2.1	5.6
未実現利益		24.7
過年度法人税等	3.2	4.4
過年度繰延税金資産修正額	1.7	
繰越欠損金当期控除額	2.7	
その他	0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>	<u>58.8</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が72,285千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	映像関連 事業 (千円)	観光不動産 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,040,439	18,125,343	14,124,818	120,290,600		120,290,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	445,672	562,107	152,411	1,160,190	(1,160,190)	
計	88,486,111	18,687,450	14,277,229	121,450,790	(1,160,190)	120,290,600
営業費用	79,643,010	14,697,302	14,106,033	108,446,345	1,859,822	110,306,167
営業利益	8,843,101	3,990,148	171,196	13,004,445	(3,020,012)	9,984,433
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	116,307,253	80,105,353	6,032,062	202,444,668	14,805,079	217,249,747
減価償却費	989,143	1,879,905	45,052	2,914,100	85,139	2,999,239
資本的支出	3,444,481	2,449,148	48,338	5,941,967	174,561	6,116,528

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) 映像関連事業.....劇場用映画、教育映像等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ホームビデオソフトおよびカラオケビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、CS放送の委託放送事業、映画村の経営、その他映像関連事業

(2) 観光不動産事業.....戸建住宅等の建設・販売、賃貸施設の賃貸、ホテルの経営

(3) その他事業.....建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020,012千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,255,570千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	映像関連 事業 (千円)	観光不動産 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,622,703	20,006,244	14,658,386	126,287,333		126,287,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	410,848	451,085	52,059	913,992	(913,992)	
計	92,033,551	20,457,329	14,710,445	127,201,325	(913,992)	126,287,333
営業費用	79,896,677	17,649,629	14,583,988	112,130,294	1,584,340	113,714,634
営業利益	12,136,874	2,807,700	126,457	15,071,031	(2,498,332)	12,572,699
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	116,909,380	72,695,797	6,264,102	195,869,279	16,561,580	212,430,859
減価償却費	1,036,872	1,686,450	45,631	2,768,953	84,281	2,853,234
資本的支出	1,741,741	669,258	10,626	2,421,625	35,099	2,456,724

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) 映像関連事業.....劇場用映画、教育映像等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ホームビデオソフトおよびカラオケビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、CS放送の委託放送事業、映画村の経営、その他映像関連事業

(2) 観光不動産事業.....戸建住宅等の建設・販売、賃貸施設の賃貸、ホテルの経営

(3) その他事業.....建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,495,662千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,561,580千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡田 茂			当社相談役 ㈱東急レクリエーション取締役相談役	直接 0.1			映画の配給	19,486		
								物品の仕入	3,232		
役員	佐藤 進			当社監査役 ㈱東急レクリエーション代表取締役会長	直接 0.0			映画の配給	77,947	売掛金	17,829
								物品の仕入	12,929		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 上記は、㈱東急レクリエーションとの取引である。

3 岡田茂は平成14年6月27日付で当社代表取締役会長を退任したので、在任期間中の取引金額を記載している。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

一般的取引と同様に決定している。また上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 進			当社監査役 ㈱東急レクリエーション代表取締役会長	直接 0.0%			映画の配給	106,099	売掛金	25,892
								劇場の賃貸	44,274		
								物品の販売	12,491		
役員	皇 達也			当社監査役 ㈱テレビ朝日サービス代表取締役社長	直接 0.0%			テレビ映画の放映権の販売	58,653	売掛金	32,397
								物品の販売	5,575		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 上記は、㈱東急レクリエーション及び㈱テレビ朝日サービスとの取引である。

3 皇達也は平成15年6月27日付で当社監査役に就任したので、在任期間中の取引金額を記載している。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

一般的取引と同様に決定している。また上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	500円92銭	519円97銭
1株当たり当期純利益	14円20銭	1円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 462円71銭 1株当たり当期純利益 7円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	1,711,381千円	204,441千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	45,117千円 (45,117千円)	45,734千円 (45,734千円)
普通株式に係る当期純利益	1,666,264千円	158,707千円
普通株式の期中平均株式数	117,347,955株	117,059,009株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年5月8日付で次のとおり固定資産の売買契約を締結した。</p> <p>譲渡資産 浅草東映劇場 東京都台東区浅草2丁目23番1 土地 宅地930.56㎡ 建物 鉄筋コンクリート造地下1階地上4階 建延 2,984.75㎡</p> <p>譲渡先 有限会社サンシャイン・スタッフ</p> <p>譲渡価額 858,544千円(売却益727,753千円)</p> <p>引渡期日 平成15年6月12日</p> <p>譲渡理由 建築後46年以上経過し、建物の老朽化が進み、周辺環境も変化して営業成績の改善が見込めないため、資産の効率化をはかって譲渡することとした。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東映(当社)	第16回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 10月10日	1,000,000	1,000,000	年0.98	無担保 (注)1	平成19年 10月10日
	第17回物上担保付社債	平成13年 10月18日	5,000,000	5,000,000	年0.89	担保付	平成18年 10月18日
	第18回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月25日	3,000,000	3,000,000	年0.55	無担保 (注)1	平成20年 2月25日
	第19回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月25日	1,000,000	1,000,000	年0.44	無担保 (注)1	平成20年 2月25日
東映ラボ・テック(株)	第3回物上担保付社債	平成13年 9月28日	400,000	400,000	年0.99	担保付	平成18年 9月28日
(株)東映エージェンシー	第1回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月25日	200,000	200,000	年0.44	無担保 (注)1	平成20年 2月25日
	第2回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月25日	200,000	200,000	年0.61	無担保 (注)1	平成20年 2月25日
合計			10,800,000	10,800,000			

(注) 1 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されている。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		5,400,000	5,400,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,716,126	12,088,469	1.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,485,361	13,341,823	1.79	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	42,779,259	39,505,432	1.86	平成17年4月～ 平成26年6月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の預り 保証金	1,841,118			
従業員預り金	86,980	79,269	0.87	
合計	74,908,844	65,014,993		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
9,240,000	17,290,000	4,760,000	1,030,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,943,285		3,671,859	
2 受取手形	1	1,737,827		670,782	
3 売掛金	2	6,934,153		6,415,573	
4 製作品		113,267		77,140	
5 16ミリ作品		144,697		80,716	
6 仕掛品		7,271,697		6,516,103	
7 貯蔵品		844,493		797,970	
8 不動産業土地建物		2,824,544		720,476	
9 前払費用		136,808		65,428	
10 繰延税金資産		579,307		554,369	
11 関係会社短期貸付金				360,000	
12 その他	3	1,399,339		1,967,688	
13 貸倒引当金		132,100		230,489	
流動資産合計		25,797,318	19.3	21,667,619	15.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	4	60,733,591		59,627,099	
減価償却累計額		25,642,488	35,091,102	25,159,967	34,467,131
2 構築物		3,700,232		3,805,657	
減価償却累計額		2,131,003	1,569,228	2,195,371	1,610,285
3 機械装置		3,391,432		2,908,819	
減価償却累計額		2,774,814	616,618	2,391,419	517,399
4 車両運搬具		222,945		216,051	
減価償却累計額		169,330	53,614	171,321	44,729
5 工具器具備品		3,010,486		2,375,945	
減価償却累計額		2,403,077	607,408	1,977,829	398,115
6 土地	5		49,362,231		49,027,328
有形固定資産合計			87,300,205		86,064,990
(2) 無形固定資産					
1 借地権			410,095		410,095
2 その他			30,946		30,871
無形固定資産合計			441,042	0.3	440,967

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	6	3,097,394		5,635,025	
2 関係会社株式		8,442,776		11,241,826	
3 長期貸付金		4,299		4,059	
4 従業員貸付金		749,227		737,889	
5 関係会社長期貸付金		1,590,053		5,783,679	
6 長期滞留債権	7	2,199,917		3,476,655	
7 長期前払費用		170,384		150,666	
8 繰延税金資産		1,223,531		964,668	
9 差入保証金		3,500,087		3,183,156	
10 その他		693,407		619,538	
11 貸倒引当金		1,895,084		2,764,646	
投資その他の資産合計		19,775,994	14.8	29,032,518	21.2
固定資産合計		107,517,241	80.6	115,538,476	84.2
繰延資産					
1 社債発行費		92,613		29,666	
繰延資産合計		92,613	0.1	29,666	0.0
資産合計		133,407,174	100.0	137,235,763	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	8	5,639,628		1,059,733	
2	9	9,434,375		12,227,340	
3	10	6,330,000		2,475,000	
4	11	9,350,000		7,220,000	
5	12	4,473,764		6,069,389	
6		115,127		95,051	
7		572,940		397,644	
8		2,245,346		2,452,783	
9		367,518		409,825	
10		419,656		371,598	
11		15,208		20,781	
12		562,990		164,697	
13		131,122		964,223	
流動負債合計		39,657,679	29.7	33,928,069	24.7
固定負債					
1	13	10,000,000		10,000,000	
2	14	25,072,000		33,412,000	
3		5,124,014		5,663,287	
4		1,000,234		1,225,782	
5		92,695			
6	15	19,374,658		18,632,149	
固定負債合計		60,663,602	45.5	68,933,219	50.2
負債合計		100,321,281	75.2	102,861,288	75.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金			11,707,092	8.8	11,707,092	8.5	
資本剰余金							
(1) 資本準備金			5,297,022		5,297,022		
資本剰余金合計			5,297,022	4.0	5,297,022	3.9	
利益剰余金							
(1) 利益準備金			2,926,773	2.2	2,926,773	2.1	
(2) 任意積立金							
1 固定資産圧縮積立金		556,605			554,708		
2 別途積立金		3,806,000	4,362,605	3.3	3,806,000	4,360,708	3.2
(3) 当期末処分利益			1,534,003	1.1	501,192	0.4	
利益剰余金合計			8,823,382	6.6	7,788,674	5.7	
土地再評価差額金			7,404,138	5.5	8,251,423	5.9	
その他有価証券評価差額金			136,100	0.1	1,342,446	1.0	
自己株式			9,643	0.0	12,185	0.0	
資本合計			33,085,892	24.8	34,374,474	25.0	
負債及び資本合計			133,407,174	100.0	137,235,763	100.0	

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 映像営業収入	1	46,554,071			49,435,444		
2 映画興行業収入		4,647,223			4,329,905		
3 催事営業収入	1	8,262,962			7,816,074		
4 不動産営業収入	1	9,891,520			12,877,369		
5 観光営業収入		4,901,075	74,256,852	100.0	4,392,273	78,851,066	100.0
売上原価							
1 映像営業原価	2	37,390,030			38,642,404		
2 映画興行業原価		2,540,766			2,346,663		
3 催事営業原価	2	6,268,954			5,722,679		
4 不動産営業原価		5,744,991			9,475,621		
5 観光営業原価		1,278,902	53,223,644	71.7	1,153,612	57,340,981	72.7
売上総利益			21,033,207	28.3		21,510,084	27.3
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		2,079,009			2,013,251		
2 販売手数料		391,423			600,295		
3 人件費		3,912,681			3,662,436		
4 賞与引当金繰入額		390,325			355,698		
5 退職給付費用		952,340			841,746		
6 減価償却費		785,641			668,480		
7 委託手数料	3	6,270,955			5,284,365		
8 その他		2,300,468	17,082,845	23.0	1,968,031	15,394,304	19.5
営業利益			3,950,362	5.3		6,115,779	7.8
営業外収益							
1 受取利息	4	83,521			124,927		
2 受取配当金	5	216,612			250,332		
3 償却債権取立益					91,992		
4 その他		186,564	486,698	0.7	25,053	492,305	0.6
営業外費用							
1 支払利息		786,846			751,875		
2 社債利息		156,856			75,260		
3 固定資産除却損		140,356			140,947		
4 その他		76,553	1,160,611	1.6	163,644	1,131,727	1.4
経常利益			3,276,449	4.4		5,476,358	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	6						
土地売却益		342,954	342,954	0.5	699,807	699,807	0.9
特別損失							
1 投資有価証券評価損		710,636					
2 関係会社株式評価損					99,949		
3 固定資産除却損		314,880			508,899		
4 固定資産売却損					107,688		
5 固定資産取壊費用		241,882					
6 新宿跡地再開発関連費用					739,115		
7 販売用不動産評価損		615,032			1,607,072		
8 貸倒引当金繰入額		782,085			1,652,036		
9 債務保証損失引当金 繰入額		92,695					
10 貸倒損失					205,637		
11 ゴルフ会員権評価損		44,518			1,250		
12 子会社整理損					54,548		
13 ホテル閉鎖に伴う解約金		203,395	3,005,125	4.0		4,976,198	6.3
税引前当期純利益				0.9		1,199,966	1.6
法人税、住民税 及び事業税		572,835			841,611		
法人税等調整額		158,429	414,405	0.6	164,660	676,950	0.9
当期純利益			199,872	0.3		523,015	0.7
前期繰越利益		1,660,193			1,166,760		
合併子会社株式消却差額		49,850					
土地再評価差額金取崩額		92,985			819,455		
中間配当額		369,197			369,127		
当期末処分利益		1,534,003			501,192		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
映像営業原価					
(1) 製作原価					
人件費		355,466		155,908	
諸経費		3,678,314		2,794,206	
当期総製作費		4,033,780		2,950,114	
その他の原価へ振替		1,097,945		897,613	
期首仕掛品繰越高		365,323		1,219,059	
期末仕掛品繰越高		1,219,059		1,278,146	
当期製作品製作原価		2,082,098		1,993,414	
期首製作品繰越高		101,868		113,267	
期末製作品繰越高		113,267		77,140	
当期製作原価		2,070,699		2,029,541	
(2) その他の原価					
プリント費		600,376		537,881	
その他の経費		7,135,822		8,731,249	
当期総原価		7,736,198		9,269,130	
期首仕掛品繰越高		8,291,435		5,350,183	
期末仕掛品繰越高		5,350,183		4,454,585	
当期その他の原価		10,677,450		10,164,728	
(3) テレビ営業原価					
番組製作原価		11,090,271		11,307,288	
当期テレビ営業原価		11,090,271		11,307,288	
(4) ビデオ営業原価					
ビデオ商品買取原価		12,835,595		14,468,997	
当期ビデオ営業原価		12,835,595		14,468,997	
(5) 教育映像営業原価					
当期総製作費		323,326		199,450	
期首仕掛品繰越高		87,483		74,003	
期末仕掛品繰越高		74,003		43,033	
当期製作品製作原価		336,807		230,420	
期首製作品繰越高		153,928		186,112	
期末製作品繰越高		186,112		164,603	
当期製作原価		304,623		251,928	
ビデオ・スライド等販売 原価		411,390		419,920	
当期教育映像営業原価		716,013		671,849	
当期映像営業原価		37,390,030	70.3	38,642,404	67.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
映画興行業原価					
映画料		2,002,357		1,960,423	
売店原価		538,409		386,240	
当期興行業原価		2,540,766	4.8	2,346,663	4.1
催事営業原価					
当期総原価		6,220,486		5,766,602	
期首仕掛品繰越高		223,390		174,922	
期末仕掛品繰越高		174,922		218,845	
当期催事営業原価		6,268,954	11.8	5,722,679	10.0
不動産営業原価					
諸経費		13,900			
期首土地建物棚卸高		5,204,426		2,824,544	
当期仕入高		1,058,785		6,328,341	
評価損計上		615,032		1,607,072	
期末土地建物棚卸高		2,824,544		720,476	
当期不動産販売原価		2,837,536		6,825,336	
不動産賃貸原価		2,907,454		2,650,284	
当期不動産営業原価		5,744,991	10.8	9,475,621	16.5
観光営業原価					
ホテル業原価		1,278,902		1,153,612	
当期観光営業原価		1,278,902	2.4	1,153,612	2.0
当期売上原価		53,223,644	100.0	57,340,981	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 製作原価計算方法</p> <p>(1) 映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用している。 間接費は、撮影日数により配賦しているほか、撮影のない期間の費用 1,097,945千円は「その他の原価」に含めて計上した。</p> <p>(ロ) 製作原価は、法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%)と製作品繰越高(前期未償却残存額)の合計額である。</p> <p>(2) 教育映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用している。</p> <p>(ロ) 製作原価は、法人税法施行令の規定による定率償却方法を採用している。</p> <p>2 その他</p> <p>映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金繰入額 29,331千円、退職給付費用(退職給付引当金繰入額) 242,350千円を含んでいる。</p>	<p>1 製作原価計算方法</p> <p>(1) 映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用している。 間接費は、撮影日数により配賦しているほか、撮影のない期間の費用 897,613千円は「その他の原価」に含めて計上した。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(2) 教育映像営業製作原価</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>2 その他</p> <p>映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金繰入額 15,900千円、退職給付費用(退職給付引当金繰入額) 242,000千円を含んでいる。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,534,003		501,192
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		11,998	11,998	11,998	
2 別途積立金取崩額				800,000	811,998
合計			1,546,002		1,313,191
利益処分数額					
1 配当金		369,140	369,140	369,122	
2 固定資産圧縮積立金		10,101	10,101	1,836	370,959
次期繰越利益			1,166,760		942,232

(注) 1 配当金は下記のとおりである。

前事業年度 1株につき5円00銭(但し中間配当金2円50銭を含む。)

当事業年度 1株につき5円00銭(但し中間配当金2円50銭を含む。)

2 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 個別法による原価法 ただし、製作品は、法人税法の規定により期末前6ヵ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上している。 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全て資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、大規模の賃貸資産については、定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定する最長期間(3年間)で每期均等額を償却している。</p>	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>ロ 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で每期均等額を償却している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(8,375,328千円)については、当社保有株式による退職給付信託(3,805,905千円)を設定し、残額を15年による均等額で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>二 債務保証損失引当金 取引先への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。</p> <p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 為替予約 外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で設定している。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす契約を締結している。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。 (決算日における有効性の評価を省略している。)</p> <p>為替予約 リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、米貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。 (決算日における有効性の評価を省略している。)</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目及び科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
1 担保に供している資産及び担保付債務				
イ 担保資産				
建物 (4)		24,244,219		24,546,229
土地 (5)		29,444,859		28,917,159
投資有価証券 (6)		4,189,458		7,247,308
		計 57,878,538		計 60,710,697
		上記土地、建物について、工場財団6,182,729千円を設定し社債の担保に供している。		上記土地、建物について、工場財団6,190,745千円を設定し社債の担保に供している。
ロ 担保付債務				
短期借入金 (10)		5,770,000		1,865,000
1年以内に返済する長期借入金 (11)		9,350,000		7,220,000
社債 (13)		10,000,000		10,000,000
長期借入金 (14)		25,072,000		32,412,000
預り保証金 (15)		1,774,451		1,776,177
		計 51,966,451		計 53,273,177
2 会社が発行する株式の総数	普通株式	240,000千株	普通株式	240,000千株
発行済株式の総数	普通株式	147,689千株	普通株式	147,689千株
3 自己株式数	普通株式	32千株	普通株式	40千株
4 関係会社に対する主な債権・債務 (区分掲記されたものを除く)				
受取手形 (1)		288,324		
売掛金 (2)		1,538,152		
受取手形および売掛金 (1、2)				2,089,329
その他 (3)		705,827		
長期滞留債権 (7)		330,000		
支払手形 (8)		4,592,173		
買掛金 (9)		1,959,844		
支払手形および買掛金 (8、9)				6,861,719
未払金 (12)		1,887,053		1,965,861
預り保証金 (15)		2,840,665		2,672,211
5 偶発債務				
下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。				
東映興業不動産(株)		8,387,375		7,578,850
(株)東映京都スタジオ		2,149,836		315,100
東映ビデオ特機販売(株)		1,155,864		
(株)小倉東映会館		1,427,601		290,797
東映フーズ(株)		827,757		803,245
東映貿易(株)		840,000		765,795
三映印刷(株)		300,000		300,000
(株)ティ・ジョイ		1,130,897		983,298
		計 16,219,330		計 11,037,085

項目及び科目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>6 土地の再評価</p> <p>再評価の方法</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	<p>(千円)</p> <p>当社は、平成14年3月31日に、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出している。</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>36,633,620</p> <p>49,161,773</p> <p>1,327,840</p>	<p>(千円)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>33,875,644</p> <p>47,790,356</p> <p>3,806,377</p>
<p>7 配当制限</p>	<p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>同左</p> <p>有価証券の時価評価による純資産額の増加分 1,342,446千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>

(損益計算書関係)

項目及び科目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
1 委託手数料 (3)	直営劇場及びホテルの営業他につき、関係会社等に支払った業務の委託手数料である。		同左	
2 関係会社に対する事項				
売上高 (1)				16,007,721
商品仕入高 (2)		18,525,730		21,419,487
受取利息 (4)		30,002		73,791
受取配当金 (5)		165,127		203,949
3 固定資産売却損の内訳 (6)			札幌東映劇場土地建物	59,205
			盛岡東映劇場土地建物	24,323
			桔梗マンション土地建物	24,159

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	382,167	217,290	164,876	242,387	151,501	90,886
ソフトウェア (無形固定資産)	211,821	165,700	46,121	191,415	140,428	50,986
合計	593,989	382,991	210,997	433,803	291,929	141,873
	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。			(注) 同左		

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成15年3月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成16年3月31日現在) (千円)
	1年以内	106,346
1年超	104,651	84,187
合計	210,997	141,873
	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)
	支払リース料	133,829
減価償却費相当額	133,829	110,140
	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
	(注) 同左	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,189,660	10,745,975	9,556,315	4,089,660	13,355,381	9,265,721
関連会社株式	4,721,363	22,981,564	18,260,200	4,721,363	34,796,030	30,074,666
合計	5,911,023	33,727,539	27,816,515	8,811,023	48,151,411	39,340,387

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
流動資産		
土地評価損	349,782	308,327
賞与引当金損金算入限度超過額	148,192	151,240
未払事業税		63,792
その他	81,332	31,009
計	<u>579,307</u>	<u>554,369</u>
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,410,942	1,509,627
貸倒引当金損金算入限度超過額		361,184
販売用不動産評価減		305,404
共済会剰余金	37,770	32,772
ゴルフ会員権評価損	23,238	9,551
その他有価証券評価差額金	94,187	
その他	41,660	41,248
計	<u>1,607,801</u>	<u>2,259,788</u>
繰延税金資産合計	<u>2,187,108</u>	<u>2,814,158</u>
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金取崩高	384,269	373,744
その他有価証券評価差額金		921,375
繰延税金負債合計	<u>384,269</u>	<u>1,295,119</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,802,838</u>	<u>1,519,038</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0 (%)	42.0 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4	7.2
住民税均等割	3.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1	2.1
前期繰延税金資産の修正	10.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5	
過年度法人税等		6.1
その他	1.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.5</u>	<u>56.4</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始の事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 40,008千円 減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	224円07銭	232円81銭
1株当たり当期純利益	1円35銭	3円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前期(第79期)に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 228円22銭 1株当たり当期純利益 0円11銭	同左
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎		
当期純利益	199,872千円	523,015千円
普通株式に係る当期純利益	199,872千円	523,015千円
期中平均株式数	147,670,572株	147,652,637株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年5月8日付で次のとおり固定資産の売買契約を締結した。</p> <p>譲渡資産 浅草東映劇場 東京都台東区浅草2丁目23番1 土地 宅地930.56㎡ 建物 鉄筋コンクリート造地下1階地上4階 建延 2,984.75㎡</p> <p>譲渡先 有限会社サンシャイン・スタッフ</p> <p>譲渡価額 858,544千円(売却益727,753千円)</p> <p>引渡期日 平成15年6月12日</p> <p>譲渡理由 建築後46年以上経過し、建物の老朽化が進み、周辺環境も変化して営業成績の改善が見込めないため、資産の効率化をはかって譲渡することとした。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,568	1,207,490
	東京急行電鉄(株)	1,500,284	978,185
	(株)ビーエス朝日	12,000	600,000
	バンダイネットワークス(株)	300	286,500
	(株)東急レクリエーション	499,678	275,822
	(株)UFJホールディングス	391	259,093
	(株)インデックス	400	229,600
	日本電波塔(株)	323,500	196,317
	三井トラスト・ホールディングス(株)	210,940	151,665
	(株)りそなホールディングス	721,875	125,606
	その他株式 70銘柄	1,630,178	1,304,568
		計	4,901,115

	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
債券	第25回 分離国債	10,000	9,826
	第121回 割引国債	5,000	4,999
	計	15,000	14,825

	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
その他	野村証券投資信託委託 レインボーファンド	10,557,399	5,350
	計		5,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	60,733,591	1,806,423	2,912,915	59,627,099	25,159,967	1,593,047	34,467,131
構築物	3,700,232	197,018	91,593	3,805,657	2,195,371	142,818	1,610,285
機械装置	3,391,432	96,806	579,420	2,908,819	2,391,419	148,838	517,399
車両運搬具	222,945	10,276	17,170	216,051	171,321	17,677	44,729
工具器具備品	3,010,486	49,228	683,769	2,375,945	1,977,829	143,220	398,115
土地	49,362,231	1,044,180	1,379,083	49,027,328			49,027,328
有形固定資産計	120,420,920	3,203,934	5,663,953	117,960,901	31,895,910	2,045,602	86,064,990
無形固定資産							
借地権	410,095			410,095			410,095
その他	38,372			38,372	7,500	75	30,871
無形固定資産計	448,468			448,468	7,500	75	440,967
長期前払費用	195,913		534	195,378	44,712	19,718	150,666
繰延資産							
社債発行費	188,839		99,839	89,000	59,333	62,946	29,666
繰延資産計	188,839		99,839	89,000	59,333	62,946	29,666

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは、以下の通りである。

建物	東映市ヶ谷マンション(新宿区所在)他 賃貸施設 6 物件 (15年12月 東映興業不動産㈱から購入)	617,411千円
	東京撮影所 改修	677,474千円
	神戸ポートビレジ(神戸市中央区所在 賃貸施設)	210,000千円
土地	東映市ヶ谷マンション(新宿区所在)他 賃貸施設 6 物件 (15年12月 東映興業不動産㈱から購入)	832,739千円
	神戸ポートビレジ(神戸市中央区所在 賃貸施設)	160,000千円

2 当期減少額のうち、主なものは、以下の通りである。

建物	新宿東映会館 解体	142,554千円
	和歌山東映ホテル (14年1月閉鎖、地下劇場(営業中)部分を残し除却)	388,249千円
土地	札幌東映劇場 跡地売却	592,010千円
	東京撮影所 一部売却	171,385千円
	盛岡東映劇場 跡地売却	396,699千円
	西巣鴨駐車場 売却	151,542千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		11,707,092			11,707,092
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(147,689,096)	()	()	(147,689,096)
	普通株式 (千円)	11,707,092			11,707,092
	計 (株)	(147,689,096)	()	()	(147,689,096)
	計 (千円)	11,707,092			11,707,092
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	5,297,022			5,297,022
	計 (千円)	5,297,022			5,297,022
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	2,926,773			2,926,773
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (注) 2 (千円)	556,605	10,101	11,998	554,708
	別途積立金 (千円)	3,806,000			3,806,000
	計 (千円)	7,289,378	10,101	11,998	7,287,481

(注) 1 当期末における自己株式は40,035株である。

2 当期の増減額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,027,185	1,752,498	783,164	1,382	2,995,136
賞与引当金	419,656	371,598	419,656		371,598
債務保証損失引当金	92,695		92,695		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,797
預金	
当座預金	2,712,212
通知預金	801,000
定期預金 他	111,849
計	3,625,062
合計	3,671,859

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)東映エージエンシー	134,137
日本出版販売(株)	122,035
九州東映ビデオ販売(株)	103,234
中国東映ビデオ販売(株)	72,483
三映印刷(株)	27,299
その他(東映シーエム(株)他)	211,591
合計	670,782

(決済月別明細)

決済月	金額(千円)
平成16年4月	261,715
5月	178,401
6月	100,437
7月	9,161
8月	85,056
9月	36,010
合計	670,782

売掛金

相手先	金額(千円)
東映ビデオ(株)	631,417
関東東映ビデオ販売(株)	535,231
東映衛星放送(株)	469,056
(株)テレビ朝日	408,802
(株)東北新社	180,368
その他(関西東映ビデオ販売(株)他)	4,190,697
合計	6,415,573

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

A 期首残高	6,934,153千円	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100 = 90.5\%$
B 当期発生高	60,504,463千円	
C 当期回収高	61,023,042千円	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 40.3日$
D 次期繰越高	6,415,573千円	

製作品

77,140千円 製作配給業に係る、当期封切作品の製作原価償却残存額である。

16ミリ作品

80,716千円 教育事業に係る、主に製作原価償却残存額である。

仕掛品

内訳	金額(千円)
劇場用映画	1,350,133
輸出入映像他	4,255,406
催事営業	515,361
その他	395,202
合計	6,516,103

貯蔵品

内訳	金額(千円)
販売用商品	595,552
教育映像	100,519
その他	101,898
合計	797,970

不動産業土地建物

内訳	金額(千円)
土地	715,190
建物	5,286
合計	720,476

(土地明細表)

地域	金額	面積
千葉県	546,816千円	6,052m ²
神奈川県	166,607千円	1,549m ²
その他	1,765千円	899m ²
合計	715,190千円	8,501m ²

関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)テレビ朝日	4,721,363
東映アニメーション(株)	3,890,559
(株)ティ・ジョイ	1,230,000
東映ビデオ(株)	699,750
(株)ティ・アンド・ティ映画興行	224,000
東映ラボ・テック(株)	199,101
東映衛星放送(株)	100,000
東映シーエム(株)	31,958
東映貿易(株)	30,956
三映印刷(株)	22,500
その他15社	91,636
合計	11,241,826

支払手形

相手先	金額(千円)
レインボー造型企画(株)	100,447
日本映像クリエイティブ(株)	77,175
(株)電通	72,554
その他	809,557
合計	1,059,733

(決済月別明細)

決済月	金額(千円)
平成16年4月	193,520
5月	237,079
6月	217,795
7月	207,611
8月	203,726
合計	1,059,733

買掛金

相手先	金額(千円)
東映ビデオ(株)	5,860,566
FOX WORLDWIDE TELEVISION L.L.C	2,139,410
LUCASFILM LTD.	463,778
東映アニメーション(株)	428,470
レインボー造型企画(株)	375,357
その他(東映ラボ・テック(株)他)	2,959,757
合計	12,227,340

一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	5,724,000
(株)東京三菱銀行	472,000
日本政策投資銀行	408,000
三井生命保険相互会社	180,000
中央三井信託銀行(株)	124,000
その他(3行)	312,000
合計	7,220,000

社債

内訳	金額(千円)
第16回 無担保社債	1,000,000
第17回 物上担保付社債	5,000,000
第18回 無担保社債	3,000,000
第19回 無担保社債	1,000,000
合計	10,000,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	12,390,000
(株)東京三菱銀行	4,820,000
(株)U F J 銀行	4,426,000
三井生命保険相互会社	3,280,000
中央三井信託銀行(株)	3,122,000
日本政策投資銀行	2,174,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,100,000
明治安田生命保険相互会社	1,000,000
住友信託銀行(株)	480,000
日本生命保険相互会社	120,000
その他(4行)	500,000
合計	33,412,000

預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ビックカメラ	2,631,993
(株)東急ハンズ	2,214,676
(株)西友	2,056,177
(株)タイトー	2,025,460
(株)東映ゴルフ倶楽部	1,645,800
その他(株)あおぞら銀行他)	8,058,041
合計	18,632,149

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																
定時株主総会	6月下旬																
株主名簿閉鎖の期間																	
基準日	3月31日																
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株未満表示株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券																
中間配当基準日	9月30日																
1単元の株式数	1,000株																
株式の名義書換え																	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店・営業所																
名義書換手数料	無料																
新券交付手数料	無料																
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店・営業所																
買取手数料	無料																
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞 (注)																
株主に対する特典	<p>下記基準により株主優待券を発行する。</p> <table border="1"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>毎月1枚</td> <td>13,000株以上</td> <td>毎月8枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>毎月2枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>毎月10枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>毎月4枚</td> <td>40,000株以上</td> <td>毎月20枚</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>毎月6枚</td> <td>60,000株以上</td> <td>毎月30枚</td> </tr> </table> <p>株主優待券は 3月31日現在の株主に、7月から12月までの6カ月分を6月下旬に発行 年2回発行 9月30日現在の株主に、翌年1月から6月までの6カ月分を12月中旬に発行</p> <p>優待券の種類 全国指定映画館38館 共通優待券</p>	1,000株以上	毎月1枚	13,000株以上	毎月8枚	2,000株以上	毎月2枚	20,000株以上	毎月10枚	4,000株以上	毎月4枚	40,000株以上	毎月20枚	7,000株以上	毎月6枚	60,000株以上	毎月30枚
1,000株以上	毎月1枚	13,000株以上	毎月8枚														
2,000株以上	毎月2枚	20,000株以上	毎月10枚														
4,000株以上	毎月4枚	40,000株以上	毎月20枚														
7,000株以上	毎月6枚	60,000株以上	毎月30枚														

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.toei.co.jp/annai/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社から当社への営業上の固定資産の譲渡に伴う譲渡損の発生)の規定に基づくもの | | 平成15年10月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

東映株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐 々 誠 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 村 基 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

東映株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ⑩

関与社員 公認会計士 吉 村 基 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

東映株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々誠一 ⑩

関与社員 公認会計士 吉村基 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

東映株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ⑩

関与社員 公認会計士 吉 村 基 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。